

[一般論文]

カナダ戦争博物館に見るカナダの「核」の表象

中原 聖 乃

1. はじめに

本稿は、カナダ戦争博物館 (Canadian War Museum) (写真1) の第4ギャラリー「冷戦以降」の「核兵器コーナー」に着目し、その展示の特徴を明らかにし、本博物館が核をどのように意味づけ、どのようなメッセージを発信しているのかを考察することを目的とする。

1880年に国によって創設されたカナダ戦争博物館は、2005年に市街地



写真1 カナダ戦争博物館 出典：筆者撮影 2017年

からほど近い現在の場所りにリニューアルオープンした。敷地面積7万5000平方メートル、建物面積4万平方メートルの広さで¹、300万点もの展示物を保有し、2005年以降は年間50万人の来館者を迎えている²。展示対象は先住民族同士の争いから、白人と先住民族の戦い、カナダの英国からの独立戦争、両世界大戦、ベトナム戦争を経て、国連平和維持活動への参加まで長期に及び、地域もカナダ国内のみならずカナダ人がかかわった戦争、および戦争に関連する出来事を含んでいる。実戦で使われた兵器、戦争から持ち帰ったもの、戦時下の人びとの暮らし、塹壕の再現、反戦メッセージを展示し、来館者に戦争と平和について体験させ、かつ考えさせる工夫が凝らされている。

国際社会においては、核兵器保有をめぐる、賛成論者と否定論者との間で、学术界においても一般社会においても議論が戦わされてきた。賛成論者は、自国の安全保障のために核兵器の必要性を訴え、否定論者は、核兵器は、いったん使用されると多数の一般市民を巻き添えにするため、その非人道性を強調する。各国においてはこの2つの主張のいずれか一方が支持されているわけではなく、その国家が民主的であればあるほど多様な意見が交錯し、国家は難しいかじ取りを迫られる。例えば日本は、原爆被害国として、国家理念としては非核三原則を掲げながらも、現実には米国の保有する核兵器に依存したいわゆる核の傘による安全保障体制を構築しており、その政策に対する評価も様々である。

本稿で考察の対象とするカナダは、個人々人に対する組織的な人権侵害が発生している他国への介入の根拠として、人間の安全保障概念を挙げている国である³。人権に重きを置く政策は難民政策にも表れている。2014年末の世界の難民5400万人のうち、同国は、受け入れ数では1万2277人と、米国の7万3011人にはるかに及ばないが⁴、制度面では、言語の習得、生活、教育、就労など、国家による直接支援だけではなく、国民が難民を受け入れる権利を国家が保障するユニークな制度が整っている⁵。このよう

に、人権擁護の点で一定の評価を獲得しているカナダが、「非人道的」という評価もあわせ持つ核をどのように捉えているのか。それをカナダ戦争博物館の核兵器コーナーから探るのが、本稿の目的である。

村田は、博物館は単に事実を伝えたり、教養や楽しみを与えたりする場ではなく「明確なメッセージを持つメディア」であると主張する⁶。博物館がメディアであるならば、博物館の核に関する展示を、展示資料の選択や展示方法を分析することで、カナダの核に関する「明確なメッセージ」を明らかにできるはずである。

そこで、第一に、戦争を展示することについての困難さを本博物館以外の博物館の例を用いて考察し、第二に、本博物館の実際の展示に着目し、核の展示内容、展示の仕方などを考察する。第三に展示されているものから浮き上がるメッセージ、第四に展示されていないものが創り出す効果についてそれぞれ明らかにする。最後に、人権国家カナダによる核の表象をまとめ、展示の限界と、そうした限界にどのような対応が可能なのかについて議論する。なお、本稿は2017年5月に筆者が訪れた時点の博物館展示に基づいて考察するものとする。

2. 戦争を展示することの困難さ

戦争を扱う博物館の中には、主に第一次世界大戦後、欧州各地に建設され、収奪した芸術品や戦利品、兵器などの軍事技術品、戦争の記憶、軍事産業の産物としての近代大衆文化、戦争への貢献者などの展示を行ってきた博物館がある⁷。いわば戦争の手段や戦争の成果が展示され、軍事史博物館や戦争博物館と呼ばれることが多い。一方、戦争の被害に焦点を当て、その悲惨さを展示する博物館もある。広島平和記念資料館（以下、原爆資料館）、侵華日軍南京大屠殺遇難同胞記念館（南京大虐殺記念館）、アウシュビッツ＝ビルケナウ強制収容所（アウシュビッツ・ミュージアム）、ホロ

コースト記念博物館（在ワシントン DC）などがこの分類にあてはまる。名称は必ずしも平和博物館ではなく、様々である。このように戦争を展示する博物館には、「軍事中心の博物館」と「犠牲中心の博物館」がある。ただし、これらの分類は理念的なものであり、実際には本稿で考察の対象とするカナダ戦争博物館のように、戦争博物館という名称で軍事中心の展示を行いながらも、平和運動に関する資料を展示し、来館者に向平和性も感じさせる博物館もある⁸。

戦争を展示する博物館には、展示対象となる特定の戦争にかかわることで、展示から除外されるものが存在する。それは、軍事中心の博物館であれば、兵士や自国民の無残な死や負傷などの悲劇的な影響⁹、戦争の発生理由、戦争を誘発した政治的決定プロセス¹⁰であるという。

いずれのタイプの博物館でも、外国人や先住民族などは展示から除外される傾向にある。例えば原爆資料館も当初は、広島市の軍事都市の側面は展示されておらず、韓国・朝鮮人の原爆犠牲者の慰霊碑は広島平和記念公園（以下、平和公園）の外に設置されていた¹¹。博物館サイドにとっての影の歴史も除外される傾向にある。例えば、ハワイのアリゾナ記念碑に隣接するピジターセンターでは、米国のハワイ併合の歴史やハワイ先住民族にとっての真珠湾の意味などは展示からは省かれている¹²。また原爆資料館が立地する地域は、寄り添うように住んでいた基町原爆スラムと呼ばれる地域から原爆被ばく者¹³を立ち退かせて平和公園として整備された¹⁴。いずれのタイプの博物館にしても、国家や博物館にとって、耐え難い部分や影の部分の展示は避けられる傾向にある。

このように展示から除外されるものが生まれてしまうのには理由がある。戦争は、国家が主体として行う行為なので、その行為の中で命を落とした自国の死者に対する崇敬の念や国民の期待に応える必要があり¹⁵、軍事博物館においては、国家誇示という課題に沿う必要があるのである¹⁶。博物館とは、国家理性の認識のための施設であり、制度なのである¹⁷。どのよ

うな展示を行うかは、その時点の国家のおかれた状況に左右される。「いま、まさに」戦争を行っている国家において犠牲を展示することは、国民感情から考えてもありえないのである¹⁸。

次節から、カナダ戦争博物館において、実際の展示を通じて、なにが展示され、何が展示から除外されているのかを見ていこう。

3. カナダ戦争博物館の展示内容と方法

核兵器に関する展示は、内容的に、(1) 核兵器史、(2) 放射能被害、(3) 核による現代の安全保障の3つのパートから構成されている。各パートは、それぞれパネルによる解説が施され、実際の兵器や兵士の装備などの具体的なもの、そして小さなパネルによる詳しい説明や豆知識的なパネルもある。

核兵器史のパートに入るとすぐに、巨大パネル (写真2) が目に飛び込



写真2 核兵器配備に関するメインパネル 出典：筆者撮影 2017年

んでくる。

核兵器史パネルで目立つのは、「我は死なり、世界の破壊者なり (Now I am become Death, the destroyer of worlds.)」という大きな文字で書かれた言葉である。これは、1945年7月16日に米国ニューメキシコ州アラモゴード付近で行われた世界初の核実験「トリニティ実験 (Trinity)」に、責任者の一人として立ち会った米国人科学者ロバート・オッペンハイマー (Robert Oppenheimer) が、核兵器に対する恐れを、後に表した言葉とされる。

このパネルは、カナダが1963年から1984年まで20年間にわたり核兵器配備国であったことを、核兵器を保有する国家が双方の破壊力に恐怖し合う「恐怖の均衡 (balance of terror)」という言葉とともに紹介している。1963年12月31日の深夜に、オンタリオ州のノースベイの基地に、米国製の長距離地对空ミサイルのボマークミサイル (BOMARK) 40基がこっそりと搬入される写真も展示されている。天井を見上げると、訓練用ボマークミサイルが吊り下げられている。

メインパネルの右の小パネルには、北大西洋条約機構 (NATO) に対するカナダの貢献として、1961年の欧州へのミサイル配備にカナダが協力したことを、赴任家族が現地社会に溶け込んだ様子とともに紹介されている。米国製地对空ミサイル「オネストジョン (Honest John)」が欧州やカナダにも配備され、訓練用のオネストジョンを操作する兵士の様子も写真で展示されている。

核兵器史パートの次には放射能被害展示がある。ここで中心となるパネル (写真3) は、カナダの被曝¹⁹退役軍人 (Atomic Veterans) についての解説である。

このパネルには、冷戦中に米国、英国、中国、ソ連、フランスが何千回もの核実験を実施したことが示されている。このうちカナダは、1946年から1963年までの間、英国と米国による核実験に689人のカナダ人兵士



写真3 放射能被害に関する展示パネル 出典：筆者撮影 2017年

を派兵したことが記され、1957年にネバダで行われた6回のプラムボブ作戦 (Operation Plumbbob) に参加した兵士の写真が展示されている。「防護服も放射線測定器もない中で、爆心地に近い場所にいることもあった」と従軍兵士の過酷な状況が説明され、「爆発の光がとても強かったので、自分の骨が見えた」や「わずか10キロメートル先の塹壕にいた」という兵士の個々の語りも読むことができる。また、核実験の爆発の様子について実際の映像も見ることができる。核実験に従軍したカナダ兵士の多くが、がんやそのほかの病気を発症し、カナダ政府が一人あたり2万4000ドルの補償金を支払ったことが紹介されている。

放射能の影響については、グローバルなレベルでの長期的な環境への影響として次のような説明がある。

核戦争はかつてない未曾有の被害をもたらします。

瞬間的な、そして短時間の被害者は、歴史上のどの戦争よりも多くな

ります。それは数億人にも及びます。何千万もの人々が、放射性降下物の影響を受けます。食糧や水の不足、公共サービスの崩壊、病気が発生し、政府機関、輸送産業、農業、工業生産、通信網が多くの地域で崩壊します。地球上の広い地域が何百年間にもわたって居住不可能になります。使用された兵器のタイプや数によっては、地球の生態系に壊滅的な被害をもたらす可能性もあります。太陽光を遮る埃とすすで、「核の冬 (nuclear winter)」が起こるのです。

放射能被害は、長崎の原爆被ばく者2名の写真、チェルノブイリ原発事故による障害を持つ子供2名の写真が展示されている。

第3の核による現代の安全保障パートのパネル(写真4)は、現代のカナダにおける核による安全保障体制に関して、通称ノーラッド(NORAD)と呼ばれる「北米国航空宇宙防衛司令部(North American Air Defence Command²⁰)」を中心に展示されている。ここでは、飛行中



写真4 現代カナダの核による安全保障展示パネル 出典：筆者撮影 2017年

の航空機からの緊急脱出シート、超音速飛行時に彼らの体を保護する重力スーツや飛行ヘルメットなども紹介されている。

ここで展示されているもので興味深いものとしては、カナダが開発したアブロカナダ CF105 (Avro Canada CF105) がある。これは当時、世界で最も進んだ戦闘機であったが、ミサイル技術の進歩により、この戦闘機での北アメリカの防衛が難しくなったことで、米国製ボマークミサイルが導入されたとの説明がある。最初の核兵器史パートの展示にあったボマークの採用によって、1958年にはテスト飛行まで終了していたカナダ製のアブロカナダ CF105 が廃棄処分となったことがこの展示でわかる。来館者はスクラップを免れた部品の一部を目にすることができる。

ノーラッドの展示の一部に、1962年のキューバミサイル危機に関するパネルがある。展示では「二つの超大国を戦争の瀬戸際に立たせた」とあり、「核時代において戦争の一手手前という段階まで進んだ出来事であった」と記されている。パネル解説の原文は、It was the greatest war scale of the nuclear age.であり、当時の状況が「限りなく戦争に近い状況」であったことがわかる。カナダ中でも対応についての議論が割れたことや大学生による抗議行動などが紹介されている。キューバミサイル危機によって、1958年に創設されたノーラッドが強化されたとある。

核兵器コーナー全体を通してみると、核兵器の多面的な側面が展示されていると言える。高度な性能を備えた戦闘機や戦闘機乗組員の訓練などに支えられ、実際に米国、欧州諸国を含む安全保障体制が構築されてきたことに加えて、巨大な破壊力をもつ核兵器、それを基にした恐怖の均衡、放射能の被ばくによる地球規模での被害なども展示されている。

4. 展示されているものが語るメッセージ

核兵器コーナーの展示の特徴として (1) 米国核戦略に従属的なカナダ

の核兵器史の展示、(2) 核兵器の圧倒的な破壊力と幅広い観点からの放射能被害展示、(3) カナダと米国の二国間安全保障の重要性の強調、(4) 人権への配慮や被害への対処、という4点が挙げられる。

(1) カナダの米国の核戦力への従属性

展示からはカナダがかかわった核兵器はすべて米国製であったこと、カナダは欧州にも兵士を派遣し、米国が実施した核実験にも兵士を参加させるなど人的貢献を行ったことがわかる。また、カナダが開発した戦闘機アプロカナダが、米国製ボマークミサイルによって無意味化したことが展示されていた。これは一見するとカナダの防衛戦略の失敗として展示されているようにも見受けられるが、この展示は、カナダ製の兵器が少ないことを示すことで、米国への従属性を強調している。

このように、カナダは、あくまでも同盟国である米国の核開発と配備に、場所や人を提供したことが展示され、従属的な役割を果たしてきたことが展示から読み取れるのである。また、この展示部分のベースカラーはセピア色になっているが、来館者に核兵器がカナダに配備されていたのは、過去のことであると思わせる効果があるようだ。

(2) 核兵器の圧倒的な破壊力と幅広い観点からの放射能被害展示

核兵器の存在や開発における負の側面については、圧倒的な破壊力として、また甚大な放射能被害を伴うものとして、人間の感情を掻き立てる赤色をベースとして展示されている。圧倒的な破壊力については、「恐怖の均衡」というオープンハイマーの言葉を大きな文字で展示することで強調している。

放射能被害については、様々な形で説明されている。核実験被害としてカナダ被曝退役軍人だけではなく、戦争における核兵器の使用として長崎の原爆犠牲者（写真5）と原子力発電所事故による被害を写真付きで説

明している。戦争博物館であるにもかかわらず、あえて原子力発電所の事故を取り上げることで、放射能の被害は兵器だけにとどまらないのだということを来館者は知ることができる。また放射能被害について、環境、医学などの側面からの説明も加えられているため、戦争という軍事問題を地球環境や健康問題としても捉える視点を提供している。

ただし、展示内容を詳細に比較すると、展示方法に微妙な差異が存在していることに気づく。カナダ国内の被ばくは、任務遂行中の兵士の写真が展示され、補償にも言及している (写真 6)。見るものに、名誉ある犠牲とそれに対する国家の責任が伝わってくる。核実験の影響については、兵士が所有していた「被ばく板」の展示、動物実験用のために制作された「豚用スーツ (Pig Suit)」といった代替物が用いられ、間接的に展示されている。カナダ以外の国の被害は、焼け焦げた身体 (写真 5) や障害のある子どもの写真を直接的に展示し、見るものに放射能被害の悲惨さを伝えている。選ばれている写真は、国内の被ばくについては兵士の貢献や国



写真 5 長崎の原爆被ばく者の写真 出典: 筆者撮影 2017 年



写真6 海外の核実験に参加した兵士 出典：筆者撮影 2017年

家の責任を伝え、海外の被害については放射能被害の悲惨さを伝えているのである。

以上のように、核兵器の圧倒的な破壊力、そしてその使用に伴う放射能被害については、核兵器だけに限定されない広い観点からの展示が行われている。放射能被害は一般に深刻なものだが、自国の被害については政府が責任を持って対処しているというメッセージを発信している。

(3) カナダ・米国二国間安全保障の重要性の強調

ノーラッドの展示は、北米の地図が足元に描かれた床面展示が採用されている(169頁の写真4)。来館者はこの部分に近づくにつれて、ソ連の方向に向かって北米大陸に足を踏み入れることになる。正面に展示されているのはキューバ危機のパネルである。青色で統一されたノーラッドの展示は、対ソ連の安全保障体制をカナダと米国が共同で構築する必要性について、来館者に冷静な判断を促す効果があるかも知れない。この床面展示は、

カナダがソ連に近いという地政学的な点からも、米国との協力関係の構築が不可欠であったことを伝えている。カナダはここでも兵士の人的資源を強調している。例えば、パイロットには、学歴、人間性、学力、身体能力すべてを備えた人物を選んでいることがわかる。1960年代のピーク時には、ノーラッドにかかわる兵士として25万人が、米国コロラド州のシャイアンマウンテン空軍基地 (Cheyenne Mountain) とオンタリオ州のノースペイン基地 (North Bay) に展開していたとある。

このように対ソ連という枠組みで考えると、カナダと米国の二国間の安全保障が不可欠であったことがメッセージとして伝わり、そのために人的貢献を行ったことが展示から納得できる。

(4) 人権と環境への配慮と対処

核に依存した安全保障体制を採用するにあたっては、人権や環境に配慮する必要性が出てくるが、こうした配慮も国家として行ってきたことが展示からわかる。

まず人権については、先住民族に対する配慮として、カナダ軍の一軍人として先住民族を採用していることを、記名付きの写真で紹介している。また、被曝退役軍人への被害補償も、先述した通り説明され、環境への配慮も展示されている。冷戦後、カナダの北部に対ソ連遠距離早期警戒線 (Distant Early Warning Line, DEW ライン) 基地があり、様々なレーダー施設が設置されていたが、1990年代に、技術的な問題から不要になり撤去された。この撤去後発生した化学物質による汚染に対して、政府が6億カナダドル近くを投じて除染を行ったことが紹介されている。北アメリカで最も規模の大きな除染であったことが記されている。

人権や環境という点において、具体的な対処を展示し、政府は配慮を怠っていないというメッセージを受け取ることができる。

展示されているものは次のメッセージを伝えている。核兵器の圧倒的な

破壊力と放射能被害の深刻さを強調し、そのような結果を生み出す核兵器の製造をカナダはしてこなかった。核を持たないカナダが、地政学的に米国の核の傘に依存することはやむを得ないことであり、カナダは必要な時期に限って米国の核を受け入れ、必要な対処も行ってきたのだ。

5. 展示されないものが創り出す効果

これまで展示されているものを見てきたが、展示されないものが存在することは見る人に何の効果も与えないのであろうか。国家、財政、スペースなどさまざまな制約がある中で、展示に含まれるものと、展示から除外されるものとの間に何らかの関係性はないだろうか。展示されないことはメッセージの発信にとってどのような意味があり、どのような効果を生み出しているのだろうか。

展示は、カナダが米国に従属的な立場であったことを伝えていることを、これまでの考察で明らかにしたが、実際には、カナダも核兵器開発にかかわっていた。カナダの核開発へのかかわりは、1942年2月、ナチスドイツの爆撃により自国での開発を断念した英国がウラン資源と重水生産施設を持つカナダに対して、共同の原子力計画を提案したのが始まりである²¹。その後、モントリオールに開発本部を置き²²、1943年8月には、米国、英国、カナダの首脳によって、原爆製造協力についてのケベック協定 (Quebec Agreement) が成立した²³。

同協定に基づいて、カナダはウラン資源を供給するという役割を果たしていった。米国国内で製造された核兵器の開発に必要なウラン鉱石は、カナダのオンタリオ州グレート・ベア鉱山 (Great Bear Lake) でも産出され、オンタリオ州ポートホープ (Port Hope) の工場に運ばれて精製され²⁴、米国に運搬されて核兵器が製造された。1942年以降、カナダは自国の実験用原子炉に使うわずかな量を残しすべてのウランを米国に輸出し

た²⁵。しかも、戦後もカナダ国内の原子炉の使用済み核燃料棒を、1964年まで米国に売却し続け、得られた利益を使って新たな原子炉を建設した²⁶。

このように、カナダの核開発は、米国の従属的な位置にありながらも、米国への核物質の供給という点で重要な役割を果たし、かつ核物質売却利益を自国の原子力発電の研究開発に充ててきた。カナダの原子力発電は、軍事産業から生まれた輝かしい科学技術として展示されてもよいはずであるが、展示からは除外されている。この展示されていないカナダ産ウランの影響についてももう少し詳しく見ていこう。

カナダ産のウランは、国内外の被ばくの被害を生み出していた。カナダ国内では、戦後もポートホープでウラン精製が続けられ、生み出された放射性廃棄物が宅地整備の埋め立てに用いられた。カナダ政府は2002年には健康調査を²⁷、また2012年には、居住空間における環境放射能調査を行ったが²⁸、除染作業が新たな健康被害を生まないか懸念されている。また、ウラン鉱山開発付近で暮らす先住民のトナカイの汚染²⁹や子供への被ばくのリスク³⁰も発生しているが、ウラン鉱山開発は継続されている。また、かつてカナダ産のウランは米国に送られて、ウラン型原爆として製造され、広島に投下された。展示に使用されているのは、先述の通り、ウランから取り出したプルトニウムを使った爆弾が投下された長崎の被ばく者である(166頁の写真5)。展示に使用される写真は、カナダの核開発に関係が強い広島の原爆被害のものは使用されていないのである。このように、カナダ産のウランで被ばくの被害が生み出されていたのだが、その事実は展示には反映されていないのである。ウランは、原爆のまさに爆発の中樞を担うものであり、そのことからウランとカナダとのかかわりを展示することの意味は大きいはずである。

さらにカナダの核政策が他地域の安全保障に及ぼした影響についても展示されていない。カナダは1955年にインドと原子炉の譲渡協定を締結したが³¹、かねてから核兵器国である中国に脅威を抱いていたインドはこの

原子炉から出た使用済み核燃料から抽出したプルトニウムを利用して、1974年、核実験に成功した³²。その後、隣国パキスタンは、1998年に核実験に成功した。

カナダがインドに原子力技術の提供をしたことが、インドの核武装化だけにとどまらず、南アジアの不安定化を招いたのである。一国の核兵器保有や他国の核兵器への依存が、他国をも核武装化させる、いわゆる「安全保障のジレンマ」を引き起こしたと言える。放射能被害がグローバルなレベルで展示されているほど、カナダの核政策に関する展示は、グローバルな展示とはなっていない。

カナダ戦争博物館は、原爆製造や原爆製造がもたらす国内外の被害、南アジアの核兵器による不安定化など、個別で具体的なカナダの核開発へのかかわりを想起させるものを展示から除外していた。こうすることで来館者は、国家の闇の部分を知ることなく、「核兵器は存在そのものが、とてつもない恐怖心を与え、かつ計り知れない放射能被害リスクをはらんでいるのだ」という展示が伝える素朴なメッセージを素直に受け取ることができるのである。

6. おわりに

本論では、カナダ戦争博物館展示の核の表象を考察してきた。博物館では、核兵器は圧倒的な破壊力と放射能被害が地球環境の生態系に及ぼす影響が大きいものとして捉えている。カナダは核兵器の開発にはかかわっておらず、地政学的な観点から安全保障面では米国や欧州と歩調を合わせ、特に米国に対して従属的な核戦略体制を構築してきたというのが博物館の発信するメッセージである。

しかし、このメッセージが成立するのは、展示されていない部分についての情報を知らない限りにおいてである。個別で具体的なカナダと核との

つながりを知った場合、一般論としてだけ核兵器の危険性やリスクに向き合うことができなくなり、国家の在り方として疑問が呈されることになる。

それではこうした展示の不備に対してどのような対処がありうるだろうか。その取り組みの一つとして、博物館や政府に改善を求めていくという方法がある。ただし、国家誇示、国民統合といった使命を帯びている国立博物館が、これまでに展示の修正を行うことができたのはごく限られた場合である。例えば、日本の原爆資料館は、朝鮮人・韓国人被爆者の慰霊碑を平和公園敷地内に移設し、原爆被害という被害の側面だけの展示でなく、戦前の広島軍都としての加害性も原爆資料館内に展示されるようになった。とはいえ、これは広島市民、あるいは日本国民が自発的に行った展示修正ではなく、むしろ、海外からの批判にこたえる形で行われたことは多くの人が知るところであろう。実際、被ばく者をその避難地から追い立て平和公園が整備されていった事実は、海外からの批判を受けることがなく、いまだに平和公園や原爆資料館には説明がないのである。

米国の核関連の博物館展示を考察したガースターによれば、国家の支援を受けている博物館は、利害関係が全くないということはありません、何らかの影響を受けているとし、環境・経済・政治などにかかわる人々の知識をコントロールする側面があるという³³。ましてや、カナダや米国では退役軍人の政治的発言力が強い。本戦争博物館のリニューアルの際には、展示内容に不満を抱いた退役軍人らが第二次世界大戦のドイツの都市への爆撃に関する展示解説文を批判し、結果的に退役軍人らの意向に沿った形で展示内容の修正が行われている³⁴。

これらのことを理解したうえで、今後のヒントとなる取り組みは、ホノルルで開催された日米の中・高校の教員向けのアリゾナ記念館に関する教育ワークショップである。このワークショップは、教員が一堂に会し、約1週間かけて、アリゾナ記念館によって具象化されている真珠湾攻撃の記憶に関する理解を深め、展示の問題点を踏まえた上で、日米社会における

歴史理解をいかにして豊かにしていくかについて具体的に語り合い、最終的に自らが授業で用いるカリキュラムを作成し発表するという試みである³⁵。こうした取り組みは、一方的に展示の不備を指摘するのではなく、展示の不備に対して行われる「もう一つの別の理解の仕方」の提示であり、展示内容にかかわりを持つ人々の間で新たな意味や関係性を創出する可能性もある。近年、メディアリテラシーの一環として、「博物館リテラシー」が叫ばれつつある。博物館展示が、「社会の価値観や歴史認識と密接にかかわっている」ことを了解したうえで³⁶、博物館の展示を鑑賞し、多面的に展示を分析し、かつ生かしていく取り組みとして、アリゾナ記念館のワークショップは「博物館リテラシー」の点から意義深いものである。

カナダ戦争博物館でもこのような取り組みはできないだろうか。先住民の中・高校の教員、広島の被ばく者、ウラン鉱山、ポートホープのウラン汚染地の関係者など、核に関係がありながらも展示から除外されてしまった人々の声を聞いたり、あるいは専門家の話を聞いたりしながら、学び、考え、それを学校の授業プログラム作りに生かしていくのである。トルドー政権になってから、人権を柱にした政策³⁷がとられつつあり、実際に先住民への謝罪を行った。こうした現政権の政策の流れの中で、博物館と成熟した市民社会との協働は、核に対する多角的な理解を生みだすことができる。

筆者は本稿においては、残念ながら、カナダ戦争博物館の展示担当者の意図、博物館の年報や報告書などの出版物、博物館来館者の感想などに関するデータの入手はできていない。実際に本博物館では、教育プログラム、ワークショップ、展示ガイドツアーなど³⁸、展示以外に様々なプログラムが用意されているが、こうしたプログラムへの参加も叶わなかった。

そのため、本稿の分析対象は表面的な展示のみになっており、展示の経緯や博物館の社会とのかかわりについての深い考察はできなかった。こうした点については、これまで筆者を含めて米国中心になされてきた核兵器

開発や配備についての研究を、より広い関係性の中で捉えなおすという新たな課題を設定し、考察を深めていきたいと考えている。

謝辞

中京大学社会科学研究所英連邦部会研究会で、本稿に関して発表の機会をいただいた。また、本論にかかわる調査は、2016年度～2018年度科学研究費補助金(基盤研究C 研究代表者:中原聖乃)による調査結果を発表したカナダで得られた情報により可能となった。ここに記して感謝いたします。

注

- 1 細川道久「カナダにおける公的記憶と歴史家 - 新カナダ戦争博物館展示をめぐる論争を手がかりに」『地域政策科学研究』第6号、2009年、41頁。
- 2 Canadian War Museum Website <http://www.warmuseum.ca/about/> (最終アクセス: 2017年8月18日)
- 3 高橋哲哉・山影進『人間の安全保障』東京大学出版会、2008年、8頁。
- 4 UNHCR Statistical Yearbook 2014, 14th edition, UNHCR, 2015. この年次報告書は、以下のUNHCRウェブサイトからダウンロード可能である。
<http://www.unhcr.org/statistics/country/566584fc9/unhcr-statistical-yearbook-2014-14th-edition.html> (最終アクセス: 2017年9月19日)
- 5 Government of Canada Website <http://www.cic.gc.ca/english/refugees/canada.asp> (最終アクセス: 2017年9月19日)
- 6 村田麻里子『思想としてのミュージアム - ものと空間のメディア論』人文書院、2014年、14頁。
- 7 ハンス=ウルリッヒ・ターマー「ミュージアムにおける暴力の文化史」竹沢尚一郎『ミュージアムと負の記憶 - 戦争・公害・疾病・災害: 人類の負の記憶をどう展示するか』2015年、東信堂、84-85頁。
- 8 金敬黙「『コモンウェルス』と朝鮮戦争 記憶と表象をとりまくレガシー」中京大学社会科学研究所編『コモンウェルスにおけるレガシーの光と影』ナカニシヤ出版、2016年、15頁。
- 9 ターマー「前掲書」2015年、95頁。

- 10 ターマー「前掲書」2015年、98頁。
- 11 濱田武士「平和の聖地と悲惨のありか」竹沢尚一郎『ミュージアムと負の記憶 - 戦争・公害・疾病・災害：人類の負の記憶をどう展示するか』2015年、東信堂、138頁。
- 12 矢口祐人「ミュージアムと教育 - 真珠湾教育ワークショップの事例から」川口幸也編『展示の政治学』水声社、2009年、154頁。
- 13 筆者は、山口県岩国市で生まれ育ったため、学校の遠足や社会見学では、隣県の原爆資料館を頻りに訪れたが、基町原爆スラムの存在は当時は知らなかった。
- 14 濱田「前掲書」2015年、119頁。
- 15 ターマー「前掲書」2015年、96頁。
- 16 ターマー「前掲書」2015年、100頁。
- 17 松宮秀治「展示と政治」川口幸也編『展示の政治学』水声社、2009年、139頁。
- 18 矢口「前掲書」2009年、164頁。
- 19 核実験に従軍した兵士を救済する米国の法律としては、The Radiation-Exposed Veterans Compensation Act があり、「曝」の漢字を用いて、「放射線被曝退役軍人補償法」が日本語の定訳である。なお、米国の被曝退役軍人は一般的には、被爆兵士 (Atomic Solder) とも言われることがある。カナダは、化学兵器実験認定プログラム (Chemical Warfare Agent Testing Recognition Program) として、核実験にかかわった兵士に補償金支給に近い形の制度を整えた。日本語の定訳はわからなかった。日本の広島と長崎の原爆被害者を救済する制度は、「爆」を用いて、被爆者援護法という名称になっている。このように核兵器の被害については、「被爆」や「被曝」が様々に使われている。一方、原子力発電所の事故での被害者は「被曝」という漢字が当てられる。ただし、このような漢字の使い分けは厳密には困難であることから現在では「被ばく」というひらがな交じりの言葉を使うことがある。本稿では、固有名詞以外は「被ばく」の文字を当てることとする。
- 20 米国英語での表記は、North American Aerospace Defense であるが、カナダ博物館での表記は英国式の綴りを用いて、North American Air Defence となっている。
- 21 ピーター・プリングル、ジェームズ・スピーゲルマン、浦田誠親監訳『核の栄光と挫折 - 巨大科学の支配者たち』時事通信社、1982年、190頁。
- 22 ベルトラン・ゴールドシュミット『核開発をめぐる国際競争 - 秘録』1970年、63頁。
- 23 プリングル『前掲書』1982年、104頁。ウィリアム・マッケンジー・キングは、

核開発にとって欠かせない人物であった。

- 24 Canada's Historical role in developing nuclear weapons- Canadian Nuclear Safety Co. Website <http://nuclearsafety.gc.ca/eng/resources/fact-sheets/Canadas-contribution-to-nuclear-weapons-development.cfm> (最終アクセス：2017年7月26日); 原水爆禁止日本国民会議 21世紀の原水禁運動を考える会編『開かれた「パンドラの箱」と核廃絶へのたたかい 原子力開発と日本の非核運動』七つ森書館、2002年、11頁。筆者は当時米国内に、ウラン濃縮施設があったことまでは把握しているが、残念ながら、ウラン精製施設があったかどうかは把握していない。また、コンゴ産のウランがどこで精製されたのかも不明である。したがって各鉱山で産出されたウラン鉱石が原爆になるまでの移動ルートは解明できなかった。ただし、ウラン鉱山から精製されるウランは割合的になりに少ないため、ウラン鉱山とほぼ同一の場所で精製されるのが一般的であり、当時もそのようにした可能性が高い。
- 25 プリングル『前掲書』1982年、188頁。
- 26 Canadian Nuclear Safety Commission, (CNSC) Website <http://nuclearsafety.gc.ca/eng/resources/fact-sheets/Canadas-contribution-to-nuclear-weapons-development.cfm> (最終アクセス：2017年7月26日)
- 27 Cancer and general mortality in Port Hope, 1956-1997, Surveillance and Risk Assessment Division Centre for Chronic Disease Prevention and Control, Population and Public Health Branch, Health Canada, INFO-0734, Canadian Nuclear Safety Commission, June 2002.
- 28 「カナダ:原爆ウラン精製の町、政府、4800軒線量調査へ」毎日新聞2012年11月26日付。
- 29 The PEMBINA Institute Website <http://www.pembina.org/pub/1346> (最終アクセス2017年8月28日)
- 30 CBC TV Website <http://www.cbc.ca/history/EPISCONTENTSE1EP14CH2PA3LE.html> (最終アクセス：2017年8月21日)
- 31 ステファニー・クック『原子力 その隠蔽された真実』飛鳥新社、2011年、160頁。この研究炉の名前は、カナダから重水炉の提供を、米国から重水の提供を受けたことに由来し、「サイラス (Canada Indo Reactor United States, CIRUS)」とされたのである。
- 32 そのほか英国と西ドイツもインドに対する核開発支援を行った。広瀬崇子「インドの原子力政策 - 福島後の原子力発電の推進」『専修大学法学研究所紀要』37巻、2012年、61頁。

- 33 Robin Gerster, "Ibid," 2013, p208.
- 34 細川「前掲書」2009年、43-56頁。
- 35 矢口「前掲書」2009年、156頁。
- 36 村田『前掲書』2014年、14頁。
- 37 「カナダ新政権発足 閣僚の半数が女性」朝日新聞、2015年11月05日付け(夕刊)
- 38 当博物館ウェブサイトによれば、当博物館が主催する様々なプログラムが用意されている。市民の自主的な活動が多くみられるカナダでは、アリゾナ記念館と同様の取り組みもあることが予測される。博物館と市民社会との協働については、今後の課題とする。カナダ戦争博物館ウェブサイト <http://canada.pch.gc.ca/eng/1447169764312> (最終アクセス：2017年9月21日)

【参考文献】

(ウェブサイト)

Canadian War Museum Website <http://www.warmuseum.ca/about/about-the-museum/#tabs> (最終アクセス：2017年8月18日)

Canada's Historical role in developing nuclear weapons- Canadian Nuclear Safety Co. (CNSC) Website <http://nuclearsafety.gc.ca/eng/resources/fact-sheets/Canadas-contribution-to-nuclear-weapons-development.cfm> (最終アクセス：2017年7月26日)

The PEMBINA Institute Website <http://www.pembina.org/pub/1346> (最終アクセス：2017年8月28日)

CBCTV Website <http://www.cbc.ca/history/EPISCONTENTSE1EP14CH2PA3LE.html> (最終アクセス：2017年8月21日)

Vice Channels Website https://www.vice.com/en_us/article/jmbwx8/a-dene-alliance-formed-to-resist-uranium-and-tar-sands-mining-in-saskatchewan-892 (最終アクセス：2017年8月21日)

Canada's Historical Society Website <http://www.canadashistory.ca/Explore/Science-Technology/Dr-Louis-Slotin-and-The-Invisible-Killer> (最終アクセス：2017年8月21日)

Atomic Heritage Foundation Website <http://www.atomicheritage.org/location/canada> (最終アクセス：2017年8月23日)

(新聞)

「カナダ:原爆ウラン精製の町、政府、4800 軒線量調査へ」毎日新聞 2012年11月26

日付。

(日本語文献)

金敬黙 「『コモンウェルス』と朝鮮戦争 - 記憶と表象をとりまくレガシー」 中京大学社会科学研究所編 『コモンウェルスにおけるレガシーの光と影: ナカニシヤ出版、2016年、1-22頁。

クック、ステファニー 『原子力 その隠蔽された真実』 飛鳥新社、2011年。
ゴールドシュミット、ベルトラン、矢田部厚彦訳 『核開発をめぐる国際競争 - 秘録』 1970年、毎日新聞社。

原水爆禁止日本国民会議 21世紀の原水禁運動を考える会編 『開かれた「パンドラの箱」と核廃絶へのたたかい 原子力開発と日本の非核運動』 七つ森書館、2002年。

ターマー、ハンス=ウルリッヒ 「ミュージアムにおける暴力の文化史」 竹沢尚一郎 『ミュージアムと負の記憶 - 戦争・公害・疾病・災害: 人類の負の記憶をどう展示するか』 2015年、東信堂、84-111頁。

濱田武士 「平和の聖地と悲慘のありか」 竹沢尚一郎 『ミュージアムと負の記憶 - 戦争・公害・疾病・災害 - 人類の負の記憶をどう展示するか』 2015年、東信堂、112-145頁。

広瀬宗子 「インドの原子力政策 - 福島後の原子力発電の推進」 『専修大学法学研究所紀要』 37巻、2012年、57-82頁。

プリングル、ピーター、ジェームズ・スピーゲルマン、浦田誠親監訳 『核の栄光と挫折 - 巨大科学の支配者たち』 時事通信社、1982年。

細川道久 「カナダにおける公的記憶と歴史家 - 新カナダ戦争博物館展示をめぐる論争を手がかりに」 『地域政策科学研究』 第6号、2009年、41-66頁。

松宮秀治 「展示と政治」 川口幸也編 『展示の政治学』 水声社、2009年、103-149頁。

村田麻里子 『思想としてのミュージアム - ものと空間のメディア論』 人文書院、2014年。

矢口祐人 「ミュージアムと教育 - 真珠湾教育ワークショップの事例から」 川口幸也編 『展示の政治学』 水声社、2009年、153-166頁。

(外国語文献)

Gerster, Robin, "The Bomb in the Museum: Nuclear Technology and the Human Element," *Museum and Society* 11 (3), November 2013, pp. 207-218.

Cancer and general mortality in Port Hope, 1956-1997, Surveillance and Risk Assessment Division Centre for Chronic Disease Prevention and Control, Population and Public Health Branch, Health Canada, INFO-0734,

153 (24)

Canadian Nuclear Safety Commission, June 2002.